

2024. 1. 26 令和 5 年度第 4 回常務理事会議事録

日時： 令和 6 年 1 月 26 日（金） 15:00～17:35

会場： 日本産科婦人科学会 事務局 大会議室（ハイブリッド開催）

出席者：下線は Web 参加者（17 名）

理事長：加藤 聖子

副理事長：大須賀 穰、万代 昌紀

理事：井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、加藤 育民、梶山 広明、亀井 良政、
川名 敬、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、
関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、
吉田 好雄、

監事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：水主川 純、宮城 悦子、山本 英子、渡利 英道

幹事長：矢内原 臨

副幹事長：徳永 英樹

幹事：井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、折坂 誠、春日 義史、小出 馨子、
小松 宏彰、杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、
福原 理恵、水無瀬 学、森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、
山口 建、芳川 修久

議長：久具 宏司

副議長：田中 京子、中塚 幹也

事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15:00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事の 13 名全員が出席し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム（Zoom）を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで、議案の審議に入った。

続いて、令和 5 年 10 月 27 日開催の令和 5 年度第 3 回の常務理事会の議事録案を承認した。

加藤聖子理事長「まず初めに元旦に発生した地震で被災された方に早くの復興と亡くなられた方々には哀悼の意を示したい。」

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) **総務**（万代昌紀副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ① 西尾 紘明 功労会員（福岡）が令和 5 年 12 月 18 日にご逝去された。
- ② 吉田 孝雄 名誉会員（千葉）が令和 6 年 1 月 8 日にご逝去された。

(2) 令和 6 年度臨時総会ビジネスミーティングについて [資料：総務 1]

(3) 令和 6 年度臨時総会議事次第(案)について [資料：総務 2]

万代昌紀副理事長「記載の通り。何かあれば後でも良いのでご指摘を。」

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 会議関連

令和 5 年度 第 2 回生殖・内分泌委員会 (Web 会議)	2 月 6 日【予定】
---------------------------------	-------------

② 各小委員会の進捗状況について

- ・「排卵障害に関する用語設定と PCOS の長期予後検討に関する小委員会」
 - ・「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」
 - ・「本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会」
- 上記 3 委員会において、診療実態調査を実施 (中) である。

③ 「子宮内膜症取扱い規約 第 2 部 診療編 第 3 版 (2021 年 8 月発行 1 刷 4,000 冊)」について、在庫が少なくなったため、今後の販売状況に鑑みて 1,500 冊増刷を行うこととする。

万代昌紀副理事長「在庫が少なくなったため、今後の販売状況に鑑みて 1,500 冊増刷予定。」

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議関連

親委員会

令和 5 年度 第 4 回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	2 月 20 日【予定】
--------------------------------	--------------

小委員会

がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会 (Web 会議)	2023 年 12 月 11 日
婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会 (Web 会議)	2023 年 12 月 28 日

② 婦人科領域におけるロボット手術に関する指針を改訂し、ホームページに掲載した。 [資料：専門委員会 1]

③ 2024 年症例登録の登録項目の変更に関する会員へのお知らせを、学会雑誌ならびに学会 HP に掲載した。 [資料：専門委員会 2-1, 2-2]

川名敬委員長「記載の通り。認めていただいた内容の周知になる。」

④ 「HPV 検査単独法による子宮頸がん検診の管理に関する小委員会」設置について

川名敬委員長「これは審議事項。『がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 (指針)』および『対策型検診における HPV 検査単独法による子宮頸がん検診マニュアル』の内

容を遵守することが求められ、継続的に対応策の提案やマニュアルの改訂を行う必要があるため、当学会へ依頼があった。そのために小委員会を立ち上げたい。」

宮城悦子特任理事「青木大輔先生が行ってきた AMED 研究や国立がんセンター、厚労省と連携を取ってきて、これが大きいチャンスと考えている。学会として小委員会を設置して継続的に関わっていききたい。陽性になった時の保険診療の取り扱いなども検討課題になると考えている。」

青木大輔監事「様々な経緯があり、短期的には単独検診のマニュアルを作成し、厚生労働省からの指針に含まれる予定。研究班が継続的に行われることはないので、その受け皿が必要になる。今後検査が行われてくるといろいろな問題が起こってくる可能性があり、マニュアルの改訂の可能性もある。関連学会と連携を取りながら対応して行く予定。」

加藤聖子理事長「いかがでしょうか。」

本件については、メンバーを決めて次回理事会で承認を得ることで承認された。

[資料：専門委員会 3, 3-1]

⑤広報委員会より、本会ホームページに掲載されている「産科・婦人科の病気」のコンテンツ内容の見直しについて依頼があり、現在、改訂作業を行っている。

[資料：専門委員会 4]

川名敬委員長「記載の通り、完成ではなく改訂しているところである。」

⑥渉外委員会からの依頼により、AFOG Committee Representatives 2024-2026 のメンバーを推薦した。

⑦腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）施行施設、登録施設の新規登録審査状況について

- ・施行施設（自由診療）：申請 12 件
- ・登録施設 A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIGO2018 IA1 期・IA2 期・IB1 期・IB2 期・IIA1 期の子宮頸癌）の範囲内で実施 申請 4 件
- ・登録施設 B：保険診療で、円錐切除で確認された FIGO2018 IA1 期のみを実施 申請 15 件

*いずれも審査中

(ハ)周産期委員会

①会議関連

令和 5 年度 第 2 回周産期委員会 (Web 会議)	1 月 31 日【予定】
------------------------------	--------------

②活動報告

- ・周産期データベースを利用する臨床研究について審査を行った。
- ・医薬品メーカーからの要望に対する回答を作成した。
- ・広報委員会からの依頼により、本会ホームページに掲載されている「産科・婦人科の病気」に関するコンテンツ内容の見直しを行った。
- ・2023 年 12 月 25 日に、加藤理事長とともに、周産期委員長がスタチン製剤の妊婦に対する禁忌外しに関して、日本動脈硬化学会との話し合いを行った。

加藤聖子理事長「継続案件であるが日本動脈硬化学会に問い合わせたところ、議論があり当学会へ返答があった。胎児に影響をしないようなスタチンは効果が無く、重篤なリスクのある妊婦には胎児に影響のある可能性のある投薬が必要だという考えがあり、審議事項のままになっている。意見書を出す場合は日本動脈硬化学会を説得する必要がある。今日は、板倉先生は不在であるが、周産期専門の先生から何かあるか。」

- ・周産期データベースのリンケージに関して、データベース管理小委員会に確認していただき、周産期委員会としてAMED周産期・小児領域における高品質臨床研究推進のための臨床研究コンソーシアム「周産期関連DBのリンケージ研究」に参加することとした。

(二) 女性ヘルスケア委員会

① 書籍頒布状況 (12月31日現在)

書籍名	12月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬 ガイドライン 2020 電子版付	52	6,968
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	6	4,386
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用ID・PW付	7	1,960
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	6	1,443

(5) 「75年史小委員会」

① 会議開催

75年史小委員会コアメンバーによる打ち合わせ会 (WEB)	1月22日
-------------------------------	-------

- ② 校正作業についてはおおよそ完了した。今年3月の刊行に向けて最終的な確認を行っている。

久具宏司議長「細かいところが残っているが、おおよそ完了。全体で600ページくらいになりそう。有償で販売するかは発行後に理事会で決定していただければと思う。発行後にアンケートを取ってある程度の人数があれば販売でも良いのではないかとと思う。予定よりもページが多く予算オーバーになりそうなので、ページを圧縮する努力をしている。」

(6) 「SRHRに関する学会連携諮問委員会」特になし

(7) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

① 会議開催

第2回公的プラットフォーム設立準備委員会会議 (WEB)	1月6日
第3回公的プラットフォーム設立準備委員会会議 (WEB)	6月8日【予定】

鈴木直常務理事「1月6日に公的プラットフォームのあり方を共有する目的、趣旨で、第3者の精子提供などの知る権利、出自を知る権利についてまた着床前遺伝学的検査PGT-Mの

審査について、情報の共有ということで検討会を行った。まだ設立準備に時間がかかるが、次回の検討会は6月8日開催の予定である。」

(8) 能登半島地震に対する義援金について

加藤聖子理事長「これまで慣例として日本産婦人科医会と義援金を一緒に集めておりましたが、日本産婦人科医会が義援金を行うことを検討しているとのこと。先日石渡勇会長より、日本産婦人科医会の常務理事会があり、まずは能登半島の産婦人科医の先生たちに被害状況の確認を行い、そのアンケートを見て具体的に何をするか確認することになったとの連絡があった。それにより義援金にするのか、寄付金にするのかを決定するようなので、今は見守っている。」

(9) 医療事故に関する第三者評価への医師派遣依頼対応について

加藤聖子理事長「最近ある施設から手術後の合併症が多いので院内に立ち上げた医療安全対策第三者委員会に専門の立場から人を派遣して欲しいと学会へ依頼があった。1施設への派遣は今までは本会の医療安全推進委員会の委員長が決めており、委員長により対応が異なっていた。ただし派遣された医師の意見が学会の意見になる可能性があるため、今後はケースバイケースで、例えば公的機関からの依頼であるとか、1施設からの依頼であっても重大で産婦人科医療に影響を及ぼすと考えられるような場合は、本会から人を送るとする。或いは学会として派遣するのではなく、個人的に紹介することとしたいと考えている。本件については審議をお願いしたい。」

永井智常務理事「あくまでも依頼がある場合だけなのか、アンテナを張り巡らして管理することではないですね。」

加藤聖子理事長「その通りである。」

万代昌紀副理事長「今回はあくまで1施設から技術のクオリティーを見て欲しいという依頼であったが、学会として行うものではなく、個人的に紹介する方が良いと考えている。」

本件については、公的機関または重大な案件と思われる時には医療安全推進委員会より選定いただき対応することで承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
こども家庭庁 成育局母子保健課	分娩や妊婦健診等の受け入れについて	総務 3-1
	令和6年能登半島地震による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 3-2
	令和6年1月23日からの大雪等による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 3-3

加藤聖子理事長「第三者からの精子提供を利用して妊娠した女性カップルや未婚女性が医療機関において分娩や妊婦健診等を拒否される事案が生じているという情報が寄せられて、

学会としては国の方針に従っているので国へ問い合わせるよう案内したところ、実際に国へ問い合わせを行い、厚生労働省がこれを重く見たようだ。資料にあるように妊婦を理由として妊娠の成立過程それ自体が分娩や妊婦健診等の受け入れを拒否される根拠とはならないもの、とはっきり明記されていて、いわゆる応召義務であり、これを拒んではならないという医師法第19条第1項に定められている通りだ。妊娠の成立過程それ自体が診察治療の求めに対して拒むことは正当な事由とはならないということをホームページに掲載して会員に広く周知したい。」

万代昌紀副理事長「あからさまに拒否することはできないので、十分認識して対応をお願いするという内容。」

木村正監事「本件は前々期に起こった事象であるが、レズビアンカップルで妊娠した方の出生を妊婦健診していたが、倫理的問題があろうということで断ったことが事の発端。他の医療機関でも断っていることがあるようで、これが出ることにつながったと思われる。事の本質は、倫理委員会がどうのというのではなく、とにかく安全に産んでもらうということで良いと思う。」

万代昌紀副理事長「令和6年能登半島地震による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について、令和6年1月23日からの大雪等による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等については資料を確認していただきたい。」

②会員周知依頼

依頼元	内容	資料
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 精神・障害保健課	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律第3条第2項に規定する医師の診断書に関する当面の取扱いについて	総務 4-1
こども家庭庁 成育局母子保健課	母子健康手帳の任意記載事項様式について	総務 4-2
	母体保護法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布について	総務 4-3
依頼元	内容	資料
こども家庭庁 成育局母子保健課	1か月児及び5歳児健康診査支援事業について	総務 4-4
	「乳幼児に対する健康診査について」の一部改正について	総務 4-5
	【情報提供】新生児聴覚検査リファーマー時のサイトメガロウイルス検査に関する保護者向けリーフレットについて	総務 4-6

万代昌紀副理事長「資料を確認していただきたい。」

加藤聖子理事長「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律第3条第2項に規定する医師の診断書に関する当面の取扱いについては、性別を変えるには性腺の手術を行わないといけなかったが、人道的に問題になり最高裁が手術をする必要はないと判断したため、それを受けての通知だと思われる。」

木村正監事「生物学的に女性に対して男性ホルモンを投与しても、子供が欲しいと思った場合に妊娠出産が可能になるが、風貌が男性のようでもこのようなことが起こり得るため、将来的には大きな変更になる。」

万代昌紀副理事長「当面の間は記載が不要ということである。その他は、読んでいただければと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③令和5年度厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）「子宮頸がん検診におけるHPV検査導入に向けた実際の運用と課題の検討のための研究」研究代表者青木大輔先生より、「対策型検診におけるHPV検査単独法による子宮頸がん検診マニュアル」の管理主体を本会にお願いしたい旨依頼を受けた。 [資料：総務5]

万代昌紀副理事長「小委員会を作るという先ほどの話になる。」

本件については、メンバーを決めて次回理事会で承認を得ることで承認された。

- ④厚生労働省・医薬安全対策課
1月開催予定の医薬品等安全対策調査会のための参考人について紹介依頼があり、前回に続き亀井良政先生にお引き受けいただいた。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
厚生労働省 医薬局医薬品審査管理課	テゼペルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（気管支喘息）の一部改正について	総務7-1
厚生労働省 医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長並びに医薬局医薬安全対策課長	医療事故情報収集等事業第75回報告書の公表について	総務7-2
厚生労働省 医薬局医薬品審査管理課長	レカネマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドラインについて	総務7-3
厚生労働省 医薬局医療機器審査管理課	イデカブタゲン ビクルユーセルの最適使用推進ガイドラインの一部改正について	総務7-4

万代昌紀副理事長「資料を確認していただきたいと思う。」

② 会員周知依頼

依頼元	内容	資料
医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク	医師のセカンドキャリア就業支援プロジェクトについて	総務8, 8-1
厚生労働省医薬局医	「使用上の注意」改訂指示通知(1月10日発)	総務8-2

薬安全対策課長	出)について	
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 医療情報科学部	MID-NET 利便性向上に向けた更なる取組について	総務 8-3
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 レギュラトリーサイエンスセンター長	「MID-NET の本格運用開始及び MID-NET の利活用に関するガイドラインの策定について」の一部改定について	総務 8-4

万代昌紀副理事長「資料を確認していただきたいと思う。セカンドキャリアは興味があればウェブサイトを参考にしてもらいたい。MID-NET はレセプトデータについてである。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

③日本医学会連合 Japan CDC（仮称）創設に関する委員会（第二次）委員推薦の依頼書を受領した。本会からは川名敬先生にお引き受けいただいた。 [資料：総務 9]

④日本医学会、日本医学会連合より、「ゲノム医療法への提言（案）」への意見依頼を受領した。全理事に対して意見を募り、本会としての意見を取り纏めて提出した。 [資料：総務 10-1～10-3]

万代昌紀副理事長「資料を確認していただきたいと思う。杉浦真弓先生にまとめていただいた。」

杉浦真弓常務理事「ゲノム法案が6月に可決されたが、どこかにプラットフォームを立ち上げて管理していきたい。藤井知行元理事長が日本学術会議で PGT-A などを議論してもらうように依頼している。」

⑤日本医学会連合より12月に開催された診療ガイドライン検討委員会オンライン診療検討WGの委員会において、厚生労働省に提出する「オンライン診療の有効性を示すエビデンス」の作成依頼があり、本会の各専門委員会にて作成いただきこれを提出した。 [資料：総務 10-4]

万代昌紀副理事長「オンライン診療がなかなか進まないことが背景にありそうだ。オンライン診療の有効性を示すエビデンスの作成依頼があり、専門委員会等で多数作成いただいた。その後2つに選別して欲しいと依頼があり、専門委員会の先生と一緒に2つに絞っていきたいと思う。」

(2) 予防接種推進専門協議会

①厚生労働省宛に提出する要望書「新たに開発されたワクチンの国内における利活用に関する要望」への連名依頼について [資料：総務 11-1]

川名敬委員長「新しいワクチンが続々と出てきているが、優先順位を決める必要がある。殆どは審議会で決まるが、政治家の意見で決まることもあり、学術的な考えで審議するように依頼することになる。例えば HPV の男性への接種は重要であるはずだが、他のワクチンが先に審議されていたりしている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②第 85 回予防接種推進専門協議会代表者会議(1/21 開催)の議事内容および厚生労働省宛に提出する要望書「HPV ワクチンの男性に対する定期接種化に関する要望」への連名依頼について [資料：総務 11-2, 11-3]

川名敬委員長「以前要望書を出したが、その後他の学会から追加で要望書を作成してきている。この要望書に関して連名で行うことをご審議いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、「産科医療補償制度 再発防止委員会」の委員推薦依頼を受領した。本会が推薦した田中守先生が 2024 年 3 月に任期満了となることから、改めて依頼のあったもの。 [資料：総務 12]

万代昌紀副理事長「田中守先生が 2024 年 3 月に任期満了になることから継続をお願いしたい。」
田中守常務理事「承知した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本救急医療財団

日本救急医療財団より、心肺蘇生法委員会委員の任期満了に伴う後任の推薦依頼を受領した。現在の委員である聖マリアンナ医科大学産婦人科学教授 長谷川潤一先生が、再度お引き受けいただくことで内諾を頂いている。 [資料：総務 13]

万代昌紀副理事長「聖マリアンナ医科大学産婦人科学の長谷川潤一先生から内諾をいただいている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構より、令和 6 年度新役員候補者の推薦依頼書を受領した。現在本会から役員としてご就任いただいている宮城悦子先生には 2 期目としてご留任いただき、関根憲先生は 4 年の任期満了となるため後任の推薦依頼があったもの。提出期限は 3 月 15 日。 [資料：総務 14]

万代昌紀副理事長「関根憲先生の後任の人選については、女性ヘルスケア委員会でご審議いただきたい。」

本件について、女性ヘルスケア委員会で候補者を選定いただくことで承認された。

(6) 日本肥満症治療学会

日本肥満症治療学会より、「日本人の肥満を合併する産科婦人科系疾患患者の診療ガイドライン」について検討する委員会への協力依頼を受領した。本会から3人の委員派遣と、事務局経費や作成費用の負担についての申し入れである。 [資料：総務 15]

万代昌紀副理事長「日本肥満症治療学会より、『日本人の肥満を合併する産科婦人科系疾患患者の診療ガイドライン』について、3人の委員派遣と、事務局経費や作成費用の負担についての申し入れがあった。」

加藤聖子理事長「3人の委員派遣は、女性ヘルスケア委員会で検討していただきたいが、事務局経費や作成費用の負担をどうするかを審議したい。費用の負担はどうするのか、杉山隆先生は、この会の会員なので何かご存じですか。」

杉山隆理事「会員だが役員ではないので分からないが、費用負担に関しては、違和感があるように思う。人選の委員会については、女性ヘルスケア委員会だけではなく周産期委員会なども関係があるのではないかと思う。」

万代昌紀副理事長「生殖・内分泌委員会はいかがでしょう。」

谷口文紀理事「当然、生殖・内分泌委員会も関係があると思う。」

万代昌紀副理事長「委員候補者の選出については、4つの専門委員会へ依頼したい。」

本件について委員推薦については4つの専門委員会より候補者を推薦いただくが、費用負担については、お断りすることで承認された。

(7) 日本小児内分泌学会

日本小児内分泌学会より、「低ホスファターゼ症診療ガイドライン改訂」への協力依頼を受領した。当ガイドライン改訂委員会に、本会より澤井英明先生（兵庫医科大学）に参画頂きたいとのことである。 [資料：総務 16]

万代昌紀副理事長「兵庫医科大学の澤井英明先生には内諾をいただいている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本外科学会

日本外科学会では、遠隔手術機能を搭載して行う遠隔手術支援の普及に向けて、同手術を実施する領域の学会と合同で、本事業の結果の共有や社会実装時の患者の安全確保を協議する会議を開催すること。については、会議出席および3項目についての検討依頼があり、会議には総務より万代昌紀先生、社保委員会から徳永英樹先生、婦人科腫瘍委員会から寺井義人先生、生殖・内分泌委員会から平池修先生、女性ヘルスケア委員会から樋口毅先生、甲賀かおり先生にご出席いただくこととなった。また、3項目の検討依頼については本会と日本産科婦人科内視鏡学会と連名にて回答書を提出した。 [資料：総務 17, 17-1]

万代昌紀副理事長「ロボットの遠隔手術は社会実装に向けて研究が進んでいるが、数年後には実装されそうである。会議出席、検討依頼があり、関係のある委員会などから派遣医師を決定し、回答した。」

(9) 日本医師会

日本医師会会長より「産婦人科医が重視する勤務条件の解明と勤務環境改善策への提言」に関するアンケート調査への協力依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 18]

加藤育民委員長「先日の滋賀大学の研究になると思うのでご協力をお願いします。」

(10) 日本看護協会

日本看護協会より、2月に開催予定の「日本看護サミット 2023」についての周知依頼を受領した。本件は、受領に留めた。 [資料：総務 19]

(11) 日本医療安全調査機構

日本医療安全調査機構より、令和5年度第2回臨時社員総会の開催案内があった。監事1名の選任に関する議題のみのため、書面による議決権行使にて回答した。 [資料：総務 20]

[IV. その他]

(1) 一般社団法人シンクパール

一般社団法人シンクパールより、NIPPON 女性からだ会議 2024 事業への後援名義使用申請を受領した。経済的負担は無く、例年通り応諾いたしたい。 [資料：総務 21]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) グラクソ・スミスクライン株式会社

グラクソ・スミスクライン株式会社が製造販売する「ゾビラックス軟膏 5%」の一時的な出荷停止および「ゾビラックスクリーム 5%」の限定出荷とする旨の周知依頼を受領した。 [資料：総務 22]

万代昌紀副理事長「一斉メールは出さずホームページ掲載のみにて周知したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) サンド株式会社

サンド株式会社より、トランデート錠 50 mgの供給遅延による欠品の可能性があることから、代替薬についての本会の意見を求められた。周産期委員会にて検討いただいている。

[資料：総務 23]

万代昌紀副理事長「現在周産期委員会で検討いただいている。」

2) 会 計 (田中守常務理事) 特になし

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

①会議開催

学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG（仮）	2月13日【予定】
令和5年度第4回学術担当理事会	3月1日【予定】
令和5年度第4回学術委員会	3月1日【予定】
令和5年度優秀論文賞第2次予備選考委員会	3月1日【予定】

岡本愛光常務理事「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WGはサブスペシャリティー連携委員会の委員長渡利英道先生に依頼している。」

②令和5年度優秀論文賞（1月9日締切）には、14名の応募があった（周産期医学部門：4名、婦人科腫瘍学部門：4名、生殖医学部門：5名、女性のヘルスケア部門：1名）。

(2)他団体の特別賞推薦依頼について

・中山人間科学振興財団より第33回（2024年度）「中山賞大賞」「研究助成」候補者推薦依頼を受領したので理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。 [資料:学術1]

岡本愛光常務理事「初めてこの団体から依頼があった。大賞の方には500万円、研究助成には100万円ということでもあり、是非応募してもらいたい。」

(3)プログラム委員会関連 特になし

4) 編集（梶山広明常務理事）

(1)会議開催

令和5年度第4回和文誌編集会議・JOGR全体編集会議	1月26日（予定）
----------------------------	-----------

(2)英文機関誌（JOGR）投稿状況：（12月31日現在）

[資料：編集1]

	2021	2022	2023
Pending / Withdrawn	40	36	203
Accepted	436	333	192
Rejected	2124	1815	1417
Grand Total	2600	2184	1812

梶山広明常務理事「Accept率は11%。インパクトファクターの上昇に向けて頑張りたいと思う。」

(3)和文機関誌への同梱依頼について

[資料：編集2]

・3号：カイトーより「団体保険制度」チラシ

梶山広明常務理事「和文機関誌との同梱の際の内規に従い、対応する、とのこと。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)和文雑誌一斉郵送廃止に向けた議論の現状について

[資料：編集3,4,5]

一斉郵送廃止に伴い、学会顧問弁護士に確認のうえ定款ならびに定款施行細則の改定案を作成し、総務に提出する予定である。

梶山広明常務理事「和文雑誌がペーパーレス化になる方向は決まっているが、重要なお知らせなどは郵送する予定。それにともない定款や定款施行細則の変更を行う必要がある。内容は資料4を参考に。刊行という言葉に電磁的方法が含まれることを明記した。3月の理事会で承認していただく予定。定款の変更に関することであり、総務から総会へ出していただくことになると思います、総務あてに提出する予定である。」

加藤聖子理事長「会員以外の方にはどうするのか。」

梶山広明常務理事「今までは50くらいの団体が紙で購入していたが、これらの団体には版制作のコストなども考えて、取り止めにしたいと考えている。購読料25,000円を払ってもPDFが欲しいという人はいないと思っているが、希望者がもしあれば個別に対応したい。」

加藤聖子理事長「これまでの会員外の方には事前に連絡をお願いしたい。購入希望があれば個別の対応をお願いします。」

本件については、和文機関新購読料についての記載を定款細則から削除し、会員外の購読者には連絡のうえ、必要であれば事務局に依頼し個別対応することで承認された。

(5) AOFOG2024 congress でのセッション企画について [資料：編集6]

- ・2024年5月16日～20日の日程で開催されるAOFOG2024（韓国プサン）にてWorkshop(Scientific Writing)ならびにJOGR 50th Volume Anniversary Ceremony 講演を行う。
- ・講演を依頼した広島大学病院未来医療センター教授の吉村健一先生（会員外）の招聘諸費（交通費・謝金等）を学会規程に基づき編集委員会から支給する。

梶山広明常務理事「AOFOGでWritingについてセッションがある。JGOのDong Hoon SUH先生、広島大学の統計の吉村健一先生に演者として参加してもらおう。加藤聖子先生と私とで座長をし、西洋孝先生、矢幡秀昭先生、芳川修久先生にも話してもらおう。吉村健一先生には招聘諸費をお渡ししたい。先月の事業計画会議で申請した予算を利用したい。以上ご審議いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) JOGR 創刊 50 巻記念号の発刊について [資料：編集7]

梶山広明常務理事「50周年ではなく50巻記念号になる。今月AOFOG関連の内容についてInvitationメールをお送りし、4月末にInvited Reportの一次原稿を締め切らせていただき、校正作業の後、来年10月頃に特別号として発刊予定。」

(7) 和文誌2号（プログラム号）発送スケジュールについて

梶山広明常務理事「本来2月号として発送予定のプログラム号が、最終抄録の取りまとめが遅れており、発送スケジュールも遅れている。2月末までには送付するよう依頼中。」

梶山広明常務理事「最後にこのレジメンにはないが、編集会議で Best Reviewer 賞を選別した。Reviewer を探すのに難渋しており、Reviewer のモチベーション向上のためにも賞の対象者を増やしたいと考えている。例年サブスペシャリティ4分野で1名ずつになっているが、今回は10名選定している。」

加藤聖子理事長「AOFOGの方大変ですが頑張ってください。」

5) 渉外 (大須賀穰副理事長)

(1) 会議開催

第4回渉外委員会 (Web開催)

2月19日 (予定)

(2) 2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月17-19日、於：米国 サンフランシスコ) への若手医師派遣募集に8名より応募があり、書類審査の結果、以下の3名を派遣したい。

平原裕也医師 (横浜市立大学)、末森彩乃医師 (岡山大学)、福間優花医師 (慶應義塾大学)

大須賀穰副理事長「記載の通りこの3名のご承認をいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 台湾産婦人科学会 (Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology: TAOG) より令和6年能登半島地震に係る災害義援金の募金を開始し、1月23日に本会へ送金の予定とのご連絡をいただいた。TAOG Annual Congress (3月9-10日、於：台湾 台北) にて、加藤聖子理事長より Shee-Uan Chen TAOG 会長へ感謝状を授与したい。 [資料: 渉外 1]

大須賀穰副理事長「台湾産婦人科学会より送金いただいた3万3000ドル (484万6380円) を受け取った。3月のTAOGで加藤聖子理事長から感謝状を授与したい。」

加藤聖子理事長「台湾から大きな金額の寄付があった。今までにもTAOGから義援金をいただいております。PEACEなどの災害対策関係で使用させていただいた。今回もそのようにしたいと考えるのがいいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 2024-2026年のAOFOG Standing Committee Representatives 推薦について

[資料: 渉外 2]

大須賀穰副理事長「資料を見て問題なければ承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的
子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について

1月から2月に、藤田則子医師および井本敦子助教 (長崎大学)、神田未和助産師 (国立国際医療研究センター)、竹中将貴幹事、高橋一彰医師 (東京慈恵会医科大学) をプノンペンへ派遣の予定である。

(6) 1月20日、フィリピン マニラにて開催の AFOFG Executive Board meeting に梶山広明 AFOFG Editor-in-Chief、落合和徳 AFOFG Immediate Past President が、また Action Plan Meeting に梶山広明 AFOFG Editor-in-Chief、落合和徳 AFOFG Immediate Past President、および馬場長 AFOFG Committee Chair が出席した。 [資料: 渉外 3]

梶山広明常務理事「午前 AFOFG Executive Board meeting、午後 Action Plan Meeting があり参加してきた。先方的な活動をしており『JOGR にも記載して欲しい』と依頼があった。」

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第 3 回 社会保険委員会 (Web 開催)	2 月 27 日 (火) 【予定】
------------------------	-------------------

(2) 厚労省より依頼を受け、クレニッヒ手術、および子宮位置矯正術 (アレキサンダー手術) に関するヒアリング (12 月 11 日 Web 開催) に本会社保委員会より永瀬智委員長、西井修副委員長、徳永英樹主務幹事が出席した。 [資料: 社保 1]

永瀬智常務理事「行われなくなった手術を削除していいか、と言う話。クレニッヒ手術は子宮頸癌の手術の際に内腸骨動脈を結紮する術式のようなものであるが、コット手術などで代用ができる。アレキサンダー手術は 10 年以上行っていないために問題ないと回答した。」

(3) 3 月 5 日、第 23 回 三保連合同シンポジウムが大村進・美枝子記念 聖路加臨床学術センター日野原ホールにて現地開催の予定である (事前受付なし)。 [資料: 社保 2]

永瀬智常務理事「現地開催のみとなっている。」

(4) 令和 6 年度診療報酬改定提案について

永瀬智常務理事「令和 6 年度の診療報酬改定の中間報告であるが、本会から出した新規の手術に関しては非常に厳しい結果であった。外保連では産婦人科に関連する学会から提案した術式に関しては、新規では、外陰癌に関するセンチネルであるとか、日本内視鏡学会の方から提案の内臓ポリープ切除術の回収システムを使った場合、こういった新設であったり、ロボット支援下の腔断端挙上術といったものが新規で見込みがあるというような返事が来ている。まだ決定ではないので最終結果は分からない。内保連の方に関しては、本会から出した流産検体の染色体検査に関しては医学的な有用性が示されているということで何らかの対応、たとえば増点などがある可能性があります。それ以外に日本生殖医学会から出された射出精子の凍結融解に関する診療報酬点数の新設であるとか、抗ミューラー管ホルモン測定要件の緩和といったものが取り上げられる可能性があるものの、全般的に見て外保連内保連とも厳しいと感じている。検診関係では、液状化検体の細胞診加算の見直しなども一部の提案について評価すべきであるというコメントがあり、病理関係では結構通ってるかもしれない。ミスマッチ修復蛋白の免疫染色とかも妥当性があるという評価を受

けているので、変わる可能性がある。まだ決定ではないので、紙資料ではなくて口頭で申し上げさせていただいた。」

加藤聖子理事長「もうすぐ診療報酬改定が行われますので、またの情報よろしくお願いたします。」

- (5) 医薬品の経過措置移行予定品目（05 疑 3031）確認依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討・確認の結果を回答した。

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構の理事及び監事候補者選考委員推薦のための協議会	12月11日
日本専門医機構 2023年度第3回（通算7回）専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新） 合同会議	2月9日【予定】

- ②2024年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について [資料：専門医1]
最終調整期間までに482名の応募があった（2023年度専攻医登録 481名）

関沢明彦常務理事「3次募集までが終了結果。昨年の専攻医登録から1名多かった。5都府県で合計55.8%を占めており、今回は大阪と福岡が増加した。」

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

日本専門医機構 第2回サブスペシャルティ領域専門医制度についての説明・意見交換会	1月29日【予定】
--	-----------

関沢明彦常務理事「会議は記載の通り。日本女性医学会は、女性ヘルスケア専門医はライフステージに関わる特有の医療上の課題を扱う領域に合致するというので、カテゴリ1を目指したい、と連絡を受けた。産婦人科領域として生殖医療専門医と女性ヘルスケア専門医についてはカテゴリ1での指定を要望するという文書を作成し、1月4日に日本専門医機構に提出した。1月29日、来週月曜日に基本領域に対して第2回のサブスペシャルティ領域専門医制度の説明意見交換会が予定されているが、送られてきた事前資料にカテゴリ1、2の申請は随時受け付ける、とあった。各サブスペシャルティ領域の学会は準備を進めて欲しい。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第4回中央専門医制度委員会	1月27日【予定】
---------------	-----------

(4) 専門医関連システム関連

①会議開催

専門医認定一次審査担当者および地方学会説明会	2月6日【予定】
------------------------	----------

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

第2回登録・調査小委員会（WEB）	1月11日
第3回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	1月31日【予定】
第3回PGTに関する継続審議小委員会（WEB）	1月31日【予定】
第4回臨床倫理監理委員会（WEB）	2月16日【予定】

鈴木直常務理事「会議は記載の通り。定款・見解改定検討小委員会では古くからある見解を見直している。特定生殖補助医療法案が国会で提出される予定であるが、理事会等でも報告したい。」

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和5年12月31日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	122 研究（49 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	622 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	622 施設
顕微授精に関する登録	602 施設
医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	200 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 3]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

- ①妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 4]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：167 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：156 施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度いっぱいを目途に暫定施設として取り扱う予定の施設：6 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：2 施設

鈴木直常務理事「資料、記載の通り。3年で一部見直すことになっているが、3年になるので様々な要件を検討する予定。暫定施設6施設に関しては(6)の日本生殖医学会とも関連しているため、小委員会で検討し報告する予定である。」

(6) ART 登録施設の要件に関する日本生殖医学会との合同委員会について

- ・日産婦生殖補助医療の実施登録施設における実施施設責任者の要件として日本生殖医学会生殖医療専門医の常勤を必須とする案について、日本生殖医学会との合同委員会を開催した。

鈴木直常務理事「記載の通り。適宜報告します。」

永瀬智常務理事「社会保険委員会からの立場で申し上げる、ART 実施施設というか登録施設にすべて日本生殖医学会の医療専門医の常勤を必須とすると、かなり混乱すると思われる。是非慎重な審議や移行措置、あるいは日産婦学会が認定するなど検討いただきたい。」

加藤聖子理事長「実は既に混乱が起こったため合同委員会を開催してる訳だが、日産婦としては暫定である程度は、例えば 65 歳以上の方に今から資格取得を強いるのは無理なので、それらは許容している。これからの若い人達に向けてだが、その若い人もやはり取りづらい環境にあるとのことで、日本生殖医学会に対し専門医制度の見直しもお願いしたいと学会側から伝えている。」

谷口文紀委員長「日本生殖医学会でも検討を始めているが、なかなか各先生がいろいろな問題を挙げており、まだオフィシャルな回答ではないが、結局生殖専門医を置くことで医療の質は上がると思うが完全に抑止できない。一度取得すれば永久的に資格があるわけで、もっと倫理的な教育をしないと良い医療を担保することができないのではないかと非常に懐疑的な意見もかなり出てきている。もう少し日産婦側と頻繁に会議を行い、良い制度になるようにしないといけないと考えている。」

加藤聖子理事長「そのために会議をさらに積み重ねていきたいと思っている。」

(7) NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会について

- ・NIPT の臨床研究について「見解」を作成することになり、1 月 19 日の会議で意見交換が行われた。

[資料：臨床倫理 5, 6]

鈴木直常務理事「記載の通り関沢明彦先生が委員会に参加した。」

関沢明彦常務理事「子ども家庭庁の NIPT との出生前検査に関する専門委員会というのが 1 月 9 日、19 日に開催されたので報告させていただく。今回の議題は NIPT の臨床研究についてで、三つのトリソミー以外の検査についてどう臨床研究として進めていくかについて議論が行われた。これまでの会議を踏まえて、子ども家庭庁から臨床研究についての見解の素案というものが示された。この素案にはノーマライゼーションの理念が重要なことであるとか、この検査には社会的倫理的な課題があることなどが記載された上で臨床研究についての実施体制や検査対象について記載されている。具体的には認証制度の基幹施設で臨床研究が行われる必要があるということと、臨床研究を実施する施設の倫理委員会は人を対象とする生命科学医学系研究に関わる倫理指針において規定されたメンバーで構成されていること。それから臨床症状疾患を有する可能性が高い集団を対象として研究することということが記載されている。実施については、検査実施施設は日産婦学会に報告し、日産婦学会は意見書を作成して必要に応じて研究実施施設に戻した上で、国の専門委員会に報告するというので、これは以前理事会で報告させていただいたスキームに準じて記載されていたが、議論としては日産婦学会だけではなく日本小児科学会や日本人類遺伝学会が参加するような組織で審査すべきであるという意見であるとか、日産婦学会だけではなく日本小児科学会、日本人類遺伝学会にも意見書を提出させるべきだという意見があった。さらには公的プラットフォームを設立しそこで審議すべきであるという意見が出て、最終的には日本医学会の門脇孝会長をはじめ、法律の専門家や日本人類遺伝学会のダウン症協会の会長などからも公的プラットフォーム設立に賛同する意見が続いて出たとい

うことで、委員会の方向性としては公的プラットフォームについて検討して欲しいという方向性になって終了した。母子保健課としてはこの意見を踏まえて、今回の見解の改定案を次回2月に行う委員会で提示するという事になった。国のおこなった専門委員会で公的プラットフォームの必要性について強い意見が出されたということについては参加されていた三上幹男先生は『非常に前向きな前進だ』と捉えられており、『ぜひ理事会にも報告してください』とのことであった。」

加藤聖子理事長「今の件その時にこども家庭庁の母子保健課はどういう反応だったのか。」

関沢明彦常務理事「今回は全ての人に言いたいだけコメントを言わせるというような会議で一切議論はなかったため、母子保健課は何も回答はしていないが、また最終的に今日の議論を踏まえた修正案を次回提示するという事で終わった。」

加藤聖子理事長「承知した。いつもの反応ということだ。この専門委員会は非常に委員会も小委員会も開催が多く毎週のように会議を開催しているが、大事な分野なのでよろしくお願いいたします。」

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度第2回 必修知識編集委員会	1月25日 (WEB開催)
令和5年度第3回 医学教育活性化委員会	2月5日【予定】
令和5年度第5回 教育委員会	2月21日 (WEB開催)【予定】

(2) 書籍頒布状況 (12月31日現在)

	12月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	8	1,261
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	7	1,440
専門医試験例題と解説補遺⑥	7	1,771
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	12	1,244
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	25	993
産婦人科専門医のための必修知識2022	46	1,698

(3) 専門医試験作成委員会

- 各領域から提出された問題案を分野間でクロスチェックし、作問の検討・確認を行っている。

(4) 用語集・用語解説集作成委員会

- 2025年4月の第5版発刊に向けて、新規掲載用語候補を選出し、既存語と合わせて確認・修正作業を行っている。

増山寿常務理事「記載の通り。2025年4月発刊を目指している。」

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

- 2026年10月の発刊に向けて、制作スケジュールを確認した。今後は構成、記事内容の整理を行うなど制作に向けた準備を進めていく。

増山寿常務理事「今回は大幅改定ということで、24年を飛ばして26年10月発刊に向けて現在制作スケジュールを確認している。目次や項目等について昨日の教育委員会でも議論されており、現在作成に向けて準備を進めているところである。」

(6) 医学教育活性化委員会

[資料：教育 1]

- ・12月23日（土）に第1回FD（ファカルティ・ディベロップメント）をオンラインにて開催し、54名が参加した。第2回FDを3月3日（日）に開催する予定で準備を進めている。

増山寿常務理事「第1回FDをオンラインで行い盛り上がった。第2回を3月3日に行う予定。」

(7) その他

- ・第76回学術講演会委員会企画のポスターを作成・提出した。

[資料：教育 2]

増山寿常務理事「今回のキャビネットの教育委員会では教育に研究的要素をなるべく入れていくという方向で進めたいと考えており、大須賀穰先生にご配慮いただき、第76回の学術講演会中に教育委員会の企画を実施することとした。」

加藤聖子理事長「教育部門はいろいろと注目されているのでよろしくお願ひします。」

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) 会議開催

第3回広報委員会（WEB開催）	1月24日（水）
-----------------	----------

(2) JOB-NET 公募情報について

- ・JOB-NET 事業報告

[資料：広報 1]

吉田好雄常務理事「2020年3月末までであるが、現在のところ応募件数1件である。」

(3) ホームページについて

- ・ホームページアクセス状況
- ・ホームページ管理運用規則（案）

[資料：広報 2]

[資料：広報 3]

吉田好雄常務理事「本会のホームページの閲覧数は一日15000件から2万6000件となっている。このホームページ閲覧の解析を試みたが、なかなか難しい。上位の閲覧は産婦人科の疾患についてであった。閲覧者の多くは一般の方と思われる。情報発信としてSNSの活用をしてはと加藤聖子理事長からのご意見もあるが、一般向けのコンテンツの改定は重要と思われる。」

次にこれまで内規もなかったホームページ管理運用規則を新たに作成することに関して説明する。第3条管理運用については、運用管理の責任者を委員会の委員長が主体的に行うと明記し、第4条ではホームページの作成・掲載、削除、変更についてであるが、理事会および常務理事会で決議された総務に関わる最新情報のお知らせについては、事務局長がホームページ編集担当者に速やかに通知し掲載を行うこととする。それ以外の最新情報の掲載については掲載依頼するものが別に定める様式に必要事項を記載し広報委員長へ申請し承認を得て掲載する。また早急に掲載しない場合もいくつかあると思うが、その場合は理事長および広報委員長の承認を得て掲載するものとする。基本的なメニューの追加削除およびそれに伴うレイアウトの変更は原則を行うようなものとするというふうにしていく。第5条、第6条、第7条に掲載期間や著作権についても記載している。この内規に沿って活動したいと考えているので運用規則案についてご審議いただきたい。」

加藤聖子理事長「いかがでしょうか。」

木村正監事「ホームページで掲載したのち掲載終了した後のデータはどうするのか。」

吉田好雄常務理事「それは審議できていない。」

木村正監事「今まで事務局で保存していたと思うが。」

吉田隆人事務局長「今までは事務局でお知らせなど3年は掲載しているが、掲載終了後も事務局では保存している。」

木村正監事「その点に関して内規に記載してはどうかということである。」

万代昌紀副理事長「総務から関連してだが、ホームページに掲載した際同時にメールでも周知しているが、たくさん送信されてくるので、今後はHPに載せても全てについてメールは送らず、重要なことだけメールでも周知する運用にしていきたい。」

加藤聖子理事長「メールのことは内規にあるのか。」

万代昌紀副理事長「特にルールはない。」

加藤聖子理事長「今出たご意見、削除後の保存などを追加していただき、次の理事会で承認を目指しましょう。」

本件はHPから削除した文章等も保存する内容の文言を加えることで次回理事会に再度起案することとなった。

- ・「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

吉田好雄常務理事「『産科・婦人科の病気』コンテンツ見直しについて、各先生方にご協力いただき整理を進めている。一般の患者さんは最も信頼される学会のHPを見ると思うので、この項目は極めて大事と考えている。改訂のタイミングは2年に1回変わるのでその時点で変わるのか、ガイドラインが改訂されるときにHPの一般向けに改訂するのか、と言う意見がある。今後広報委員会でチェックし、教育委員会で用語等を確認いただいて、最終的に理事会等で審議いただく予定。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

- ①2024年女性の健康週間活動について進捗報告

[資料：広報4]

吉田好雄常務理事「厚生労働省の後援を受けてスペシャルセミナーを行う予定であったが、セミナー主催者(日本経済新聞社メディアビジネス)が後援名義の使用申請するように厚生

労働省から指示された。関係者と協議した結果、本セミナーに厚生労働省の後援は必要ないと判断して取り下げた。」

加藤聖子理事長「今までこういう問題は起こらなかったが、なぜか今年は厚生労働省から少々厳しい注文があり、日本経済新聞社に役員名とか決算書を提出するようとかいろいろな書類を要求された。そこで日本経済新聞社の方も特に厚生労働省の応援は必要ではないのではないかという考えになり、我々も同意し今回は厚生労働省の後援依頼は中止することとなった。日本産婦人科医会には委員会に日本産婦人科医会の先生がおられるので、その先生たちから伝えていただきたいと思っている。」

②令和5年度地方学会担当市民公開講座の開催一覧

[資料：広報5]

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1) 日本麻酔科学会・社会保険部会より、令和8年度診療報酬改定の検討にあたっての分娩費用の保険適応に関する意見交換の依頼を受けたため、2023年11月30日に同学会と面会を行った。

[資料：医療制度検討1]

亀井良政常務理事「内容に関しては、日本産科婦人科学会としても無痛分娩に関しては結論はでていない。時期尚早と考えている。無痛分娩に関しては、保険収載される機会があるとすれば、おそらく同時しかありえない。後から無痛分娩に関して追加で保険収載されるということはないであろうと言う話があった。産科医が独自に行っていた無痛分娩も継続していきたい、と意見を伝えている。硬膜外麻酔を入れて放っていることを麻酔科医としては受け入れできないと指摘されたが、日産婦としても同意見で一致した。手技料と管理料と別々に分けて運用することも一致している。」

(2) 厚生労働省保健局保険課による「医療保険制度における出産の位置付け等に関する勉強会」（2023年12月14日開催、メンバー：医師会・日本産婦人科医会・日本産科婦人科学会）に出席し意見交換を行った。

亀井良政常務理事「保険化についてたくさん問題がある。例えば通常の出産経過だと思っていたら、途中でトラブルが起きて、結局そこから先は保険になってしまうとかの問題が多くある。産婦人科的な疾患名がつくようなものに関してどういうふうに扱うのか。今度の勉強会の時までにはリストを作ってくると言っているが、作れるのかなと思っている。」

(3) 厚労科研「分娩を取り扱う医療機関等の費用構造の把握のための研究」（野口班）による分娩施設対象の調査周知協力依頼を受領したため、HPのお知らせに掲載したい。

[資料：医療制度検討2-1, 2-2, 2-3, 2-4]

亀井良政常務理事「70ページ程度の資料になるが、次年度以降の悉皆調査の予備的なアンケート調査とのことである。具体的には分娩費の高い、中間、低い地域それぞれ5か所から病院、施設、助産所などを選定し170の施設に調査をするための依頼。分娩のデータだけではなく施設の損益や給与や資金の流れなどかなり細かい内容。回答できない場合はそれでも良い、とのこと。誰が回答するの？という思いがあるが回答できなくても良いとい

うことなので進めるのを見守っている。該当施設の方は大変だがよろしく願いたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (4) 厚生労働省保健局保険課より「分娩取扱施設情報提供ウェブサイト」（仮称）（いわゆる『出産費用の見える化』ウェブサイト）の試験運用実施についての周知依頼を受領したため、HPのお知らせに掲載したい。 [資料：医療制度検討3]

亀井良政常務理事「いわゆる出産費用の見える化のウェブサイト。本件の公開に向けて今のところ集計としては、病院レベルではほぼ全例報告をいただき、全体としては8割ぐらいだということを知っている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）

(1) 会議開催

第9回 PEACE システム刷新 WG (Web 開催)	12月22日(金) 15:00~17:00
第10回 PEACE システム刷新 WG (Web 開催)	1月25日(木) 16:30~17:30
第4回災害対策・復興委員会 (Web 開催)	2月20日(火) 15:30~17:00

(2) 能登半島地震への対応

[資料：災害対策1]

井篁一彦委員長「本体制になって初めてのことで、ご協力いただきありがとうございます。祝日休日のなかでのことであったが、携帯電話で加藤聖子理事長にも連絡をさせていただき、日産婦事務所に災害対策本部を立ち上げ、最初は情報収集を行った。4日目以降に人員派遣が必要か判断していった。現地でもリエゾンなど大変であり人的派遣を幹事団の施設から決定したが、その後、落ち着いてきたために人的派遣を行っていない。1月4日以降は PEACE の掲示に毎日更新していた。1月7日に現地のリエゾンから人的派遣の要請情報が入り、準備を進めたが、その後、現地リエゾン間で再度状況を整理し、1月8日には現地リエゾンから、迅速な妊婦の集約化を進めることにより石川県の産科医療は問題なく対応できているため人的派遣は必要なしの情報が入り、派遣は行わない方針となった。迅速な妊婦の集約化を進めることができたことが今回一番良かったこと。1月10日に岩橋尚幸主務幹事が現地視察を福井大学の幹事の折坂先生にご同行頂いた。」

岩橋尚幸主務幹事「経過をご報告させていただく。2020年1月1日に震災が起こったということで災害直後から委員会で協議を行い災害モードに変更し、PEACE 登録依頼メールの一斉配信や災害対策都道府県担当者、地方連絡委員、大学教授などと連絡を取り PEACE 入力を依頼した。1月1日の夜に理事長指示のもと、災害対策本部が立ち上がり、情報収集を進めていった。本キャビネットからも記載の先生方に参画いただき、また災害対策本部のメーリングリストには本委員会のメンバーも入り、過去の情報も含めて共有した。1月4日には Web 開催で対策会議を行った。そこで現地の支援要請があれば対応していくという体制を整えた。それ以降の経過は現地の先生方、リエゾンの先生が PEACE の掲示板

に揭示してくれている。その後1月7日の段階で人的派遣の要請が一度リエゾンから入ったため加藤聖子理事長、矢内原臨幹事長と検討を行い、幹事団の所属する大学を中心に派遣依頼を行い準備した。ただしその次の日に最終決定したが現地リエゾン間で状況整理したところ、能登半島側の妊婦さんをみな金沢市側に集約化するということが迅速に行われたとのことであった。石川県の今回一番良かった点ということだが、これにより問題なく対応できるようになったため、産婦人科医師の人的派遣は必要なしという情報が入り、派遣は行わないこととなった。しかし現場の状況や情報共有の把握のため現地視察に行くべきとのことで、1月10日に岩橋が現地視察を行った。被災地での情報共有とPEACEの課題について現地リエゾンの先生方と意見交換をした。昨日のPEACE刷新ワーキンググループでもPEACE刷新に関しての課題や意見も含めて改良を進めている段階である。現在も医師派遣の要請はないが、もし中長期で医師派遣の依頼があれば、日産婦として委員会の対応の提案をさせていただく。」

吉田好雄常務理事「北陸の理事と言う立場で意見させていただく。ご支援いただき感謝しています。災害時なので現地の先生方は平時の精神状態ではない中での判断ということでご理解いただければと思う。また、広く情報は収集して頂きたい。」

井篁一彦委員長「石川県の総合周産期センターは石川県立中央病院であったが、そのリエゾンの先生から情報をいただいていた。反省点として福井大学からも医師が行っており、福井、富山を含めて情報共有をしていけば良かったと考えており、今後活かしていきたい。」

加藤聖子理事長「災害時の中での判断が難しかった。誤解があったのは、PEACEを使っているが、熊本の経験があるので1回起こった後に2回目が起こる場合を考えていて、広く新潟、富山、福井の受け入れ施設の情報も必要だとのことで考えていたが、周囲の施設にその情報が十分伝わっていなかった面があった。また、PEACEは災害モードでは看護師なども入力できるが、それを周知できておらず、慣れておくためにも日ごろの訓練は大事と思った。各地域でも工夫を検討いただきたい。」

井篁一彦委員長「DMATが動いているため国のイーミスも入力しているが、PEACEまで手が回らずにという問題もあった。イーミスとPEACEとの連携も検討している。PEACEを入力することが負担になってしまうと意味が無いので刷新に活かしたい。」

(3)PEACE 訓練時の利用申請：41件

井篁一彦委員長「訓練を頻繁にしている（東京が多い）地域とそうではない地域で差があるので、差が無いように努力したい。」

(4)新しいPEACE刷新での構築対応

能登半島地震での現地からの意見や訓練からの意見を反映した機能を追加検討。

井篁一彦委員長「昨年後半に追加予算を認めていただき、PEACEの刷新を行っている。訓練をしている東京から意見が多くあり、能登地震の経験からの意見もある。予算の関係上、すべてに伝えることができないと思うが最終的な案を構築したい。1月の能登半島地震以降、災害モードになっているが、大きな困難が無く落ち着いてきていけば明日以降は災害モードを解除したい。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第5回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	12月21日
第4回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	12月26日
第5回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	1月12日
第6回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	1月25日
第6回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	2月7日【予定】
第7回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	2月22日【予定】

横山良仁学会側調整役「記載の通り、毎月1回二つの委員会が動いている。産科編は本文作成に入っている。婦人科外来編は本文に取り掛かるところである。2025年の日産婦あるいは日本婦人科腫瘍学会、日本周産期新生児学会などとコンセンサスミーティングを行われれば良いという速度感である。」

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	12月販売数	累計販売数
産科編	644	10,745
婦人科外来編	503	8,595

(3) 第76回学術講演会において開催するガイドライン 2023 改訂版の「解説講習会」について
解説講習会では、昨年アンケートを行った際にお送り頂いた診療ガイドラインへのご意見・ご要望に、可能な限り言及する予定である。
[資料: ガイドライン1]

(4) 診療ガイドライン産科編 2026 作成委員（医会側推薦委員）交代について
ご所属先の関係により、委員交代の申し入れがあった。

解委嘱：早田英二郎先生（東邦大学医療センター大森病院）

委 嘱：長崎澄人先生（東邦大学医療センター大森病院）

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）

(1) 本会役員等へのCOI自己申告書の提出依頼について

本会役員等へ2023年12月末を締切りとしてCOI自己申告書の提出を依頼し、現在、申告内容の確認ならびに未提出者へのリマインドを行っている。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

令和5年度第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（WEB）	2月5日【予定】
令和5年度第3回C-2水準審査委員会（WEB）	2月13日【予定】

(2) 拡大サステイナブル委員会

12月7日(木)に拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会を東京コンベンションホールにて開催した。(ハイブリッド開催)

国や地方での取組状況について情報を共有するとともに、今後の取組の方向性についての議論を行った。 [資料：サステイナブル1]

加藤育民委員長「内容の小冊子を印刷しているところ。動画は理事の先生方のみに行っている。閲覧希望者は私か事務局までお願いします。」

加藤聖子理事長「拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会は評判が良かった。」

(3) C-2 水準審査について

令和5年度第3回C-2水準審査委員会は2月13日に開催される予定である。

加藤育民委員長「C-2水準審査は現在3件あるが、少しずつ増えているといった状況である。」

7) 産婦人科未来委員会 (谷口文紀委員長)

(1) 会議開催

第4回産婦人科未来委員会(現地開催予定)	2月22日【予定】
----------------------	-----------

(2) 「産婦人科の魅力」スライド

若手産婦人科医目線で産婦人科医の魅力を伝える講義スライドを作成した。初期研修医でもイメージしやすい内容であり、「産婦人科医の扉」ホームページに掲載するので、ダウンロードの上、学生の講義でも是非ご使用いただきたい。 [資料：未来1]

谷口文紀委員長「自画自賛ではないが若手の委員の先生方が上手に作っていると思う。」

(3) スプリングフォーラム (SF)

第14回スプリングフォーラム

開催日程：2024年3月16(土)～17(日)

会場および開催形式：グランドプリンスホテル広島(5年ぶりの現地開催)

目的：次世代のリーダーシップの育成および将来のあるべき姿を見つけ出すための機会の提供

テーマ：シン・産婦人科医のキャリアデザイン～私たちはどう生きるのか～

外部講師：山森 拓実氏(アチーブメント株式会社)

対象者：卒後6年目から20年目程度の産婦人科医師

参加費：30,000円

募集人数：70名 ※参加者確定済

皆様からお声がけいただき満員となる70名のご応募をいただいた。12月6日に講師の山森氏にもご参加いただき打ち合わせ会をオンラインで実施した。本番に向けた全体リハーサルを2月27日に行う予定である。

谷口文紀委員長「記載の通り。参加費 3 万円ということで最初応募が少なかったが皆様が促していただき満員の 70 名になった。」

(4) Plus One Project2 (POP2)

第 8 回 Plus One Project2

開催日程：2024 年 5 月 18 日（土）～19 日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医 2 年目

募集人数：120 名（予定）

チューター：50 名（予定）

チューター募集を 1 月 29 日（月）から開始する。3 月からは参加者募集も開始する予定である。

(5) サマースクール (SS)

第 18 回産婦人科サマースクール

開催日程：2024 年 8 月 24 日（土）～25 日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生 5～6 年生、臨床研修医 1 年目

募集人数：250 名（予定）

チューター：60 名（予定）

チューター募集を 1 月 29 日（月）から開始する。

(6) 第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

委員会企画のテーマを『組織のソコヂカラを魅せる“心理的安全性を保てる環境づくり”を産婦人科リクルートの鍵に』とする。

開催期日：2024 年 4 月 19 日（金）13:10-15:10

企画構成：2 部構成（講演、パネルディスカッション）

講演では、岡本文宏氏（メンタルチャージ ISC 研究所株式会社 代表取締役）に講師をお願いする予定である。

[資料：未来 2]

加藤聖子理事長「今年 482 名であったので、+18 名を目指してよろしくお願い致します。」

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 5 年 11 月、12 月の医療事故調査制度現況報告を受領した。

[資料：医療安全 1-1, 1-2]

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

- (1) 企業等へ寄附金を依頼する際に同封する本会リーフレットについて、現在、掲載する内容を検討しており、作成依頼をする外部業者と打ち合わせを行なっている。

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 0件

②変更申請 1件

- ・埼玉医科大学産婦人科 非常勤講師／自治医科大学産科婦人科 准教授左勝則会員より日本産科婦人科学会婦人科 ART 登録データベース使用申請として承認された「全胚凍結が生殖補助医療に及ぼす影響の検討」について変更申請があり、審査の結果、2024年1月5日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究1]

③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 0件

②変更申請 2件

- ・長崎大学大学院医歯薬学総合研究科・産科婦人科学分野 教授／日本産科婦人科学会重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会委員長 三浦清徳会員より研究申請があり（臨床倫理監理委員会 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会における主導研究）承認された「日本産科婦人科学会 着床前遺伝学的検査データベースの登録研究」について変更申請があり、審査の結果、2024年1月12日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]
- ・順天堂大学 産婦人科学講座 主任教授 板倉敦夫会員より日本産科婦人科学会婦人科周産期登録データベース使用申請として承認された「糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討」について変更申請があり、審査の結果、1月18日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]

③終了申請 0件

(3) 2022年度年次報告（2024年1月18日現在）

提出33件、未提出0件

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議関連

令和5年度 第2回感染対策連携委員会 (Web 会議)	2023年11月28日
-----------------------------	-------------

(2) 梅毒・先天梅毒罹患患者増加に伴う対応策として、一般向けの HP 掲載文書として『梅毒と先天梅毒（母子感染）が増えています！最近リスクのある性行動があった場合は梅毒抗体検査を受けてください』を作成した。ホームページ掲載を承認いただきたい。

【資料：感染対策 1】

川名敬委員長「梅毒が増えており先天梅毒も増えている。2012年と比べると75倍になっており、1万5000人から1万6000人に達する状況で、今年また過去最大を更新している。前回の流行は1967年、その前は1922年だが、それらを超すピークになっており50年ぶりの大流行という状況である。少し上げ止まっては来ているが、都市部が上げ止まった代わりに地方が増えており、軒並み1.5倍から2倍になり地方に移行している状況で、決して油断はできない。先天梅毒も過去最高で年間40件近くになり、20倍近くになっており、これは我々産婦人科学会が発信しなければいけない内容だということで、リーフレットを作った。リーフレットには症例写真も載せ、症状があればすぐ病院に行くように訴求する。また、神経梅毒も起こることも、先天梅毒は流産の原因とも記載した。ホームページに掲載することを承認頂きたい。合わせて、街頭でこれを配り Active な活動もしたい。また是非地方連絡委員の先生方を通して地方の先生方に梅毒の問題をご認識いただきたいと考える。」

加藤聖子理事長「産婦人科医も知らないことがある。HP 掲載も承認された。街頭配布はマスコミとの勉強会でマスコミから指摘されたので前向きに検討したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 日本産科婦人科学会 メディアセミナー「日本の子宮頸がん予防を変えるー検診とワクチンの変革期に何をすべきかー」(2月9日開催、於：東京都千代田区丸の内 コンファレンススクエア エムプラス ミドル 1+2) について

宮城悦子委員長「メディアセミナーの募集中。順調に参加者は増えている。今回は対面でのメディアとの会なのでその他は参加できない。9 価の HPV ワクチンは 20 代後半に入るまで無料にしているのに接種率がこんなに低いとか、HPV 検査単独による検診というのはどういふものなのかというところをまずメディア等に説明をして議論する会にしたいと思っている。」

13) サブスペシャリティー連携委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

令和5年度第3回サブスペシャリティー連携委員会 (WEB 開催)	1月29日
----------------------------------	-------

(2) 日本医学会連合作成の「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について
学術委員会内において検討ワーキンググループが立ち上がり、本委員会委員長の渡利英道先生が委員長として指針への対応を検討していく予定である。

渡利英道委員長「記載の通り私が委員長、副委員長が宮城悦子先生になりますので、よろしくお願い致します。」

(3) 日本女性医学学会理事長の交代に伴い、本委員会委員を下記の通り変更したい。
解委嘱：若槻明彦先生
委 嘱：高松 潔先生

渡利英道委員長「お認め頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会 (水主川純委員長)

(1) 会議開催

令和5年度第2回 SRHR 推進委員会 (WEB 開催)

12月26日

(2) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、委員会だより (No.2) 「不同意性交等罪について」を掲載したい。 [資料：SRHR1]

水主川純委員長「令和5年7月に不同意性交等罪の刑法改正があり、不同意の解釈が大きく変更された。また、被害に遭った人を、産婦人科医が診察するときに二次被害を起こさないようにどのようなことをすればいいかなどを纏めたのでご審議いただきたい。お認め頂ければ常務理事会終了後に委員会だよりとしてHPに掲載したい。」

加藤聖子理事長「積極的同意ではなくても、などの記載がある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和6年(2024年)能登半島地震に関して
本委員会委員より、国や自治体等によって災害時における性被害、性暴力、DV等に関する取り組みが行われているとの情報があった。

水主川純委員長「避難所で性被害、性暴力、DVなどが起こりやすいという情報があり、石川県では避難所で性被害に遭ったときはどこに連絡をしてくださいなどの情報がある。男性の相談についても記載があるとのことだ。」

(4) 本委員会の英語表記を委員会内で検討した結果「Sexual Reproductive Health and Rights Promotion Committee」に決定した。

(5) 2019年と2023年に行なった「リプロダクティブヘルスについてのアンケート調査」に関

する原著論文を作成した。現在投稿前の最終確認中である。

水主川純委員長「2回アンケートを行った。これを纏めて JOGR に投稿予定である。」

(6)4月の第76回学術講演会の際、委員会企画：タイトル「SRHRに関する日本の現状と諸外国の現状について考える」を開催する。 [資料：SRHR2]

水主川純委員長「日本医学会から連絡があり、昨年11月に加藤聖子先生中心に実施させていただいた日本医学会フォーラムの私たちの発表の動画がアップされたとのこと。一般の方が見てもわかりやすい内容になっており、広報委員会とも相談させていただき、一般の方にも閲覧できるように対応したいと思う。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（中川慧主務幹事）

(1) 会議開催

第3回ダイバーシティ人材育成推進委員会（WEB）	12月11日
第4回ダイバーシティ人材育成推進委員会（WEB）	1月10日

(2) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査

①日本とアジアの産婦人科医師に対して、ジェンダーギャップや現状・意識を把握するための調査を行う。（2024年6～9月頃実施予定）

「各国学会」と「産婦人科医師」2種類の調査票を作成し、産婦人科医師用の調査票に対してプレテストを行う予定である。 [資料：ダイバーシティ 1,2]

中川慧主務幹事「一点は各国の学会主に AFOG の関連学会になるが、その中での女性の活躍具合というアンケートをさせていただくという点、もう一点は国内の会員向けに産婦人科医師のその潜在的なジェンダーギャップなどを調査しようと、まずプレテストを幹事の先生方がおられる大学等において実施し、後ほど会員向けにお願いしたいと考えている。その調査の内容についてご意見等あれば頂戴したい。また、記載の通りアンケートを行いたく承認いただきたい。」

加藤聖子理事長「長年言われているこのジェンダーギャップだが、なかなか埋まらないという。どこが駄目なのか、そして海外と比べてどうなのか、という調査になると思うので、ご協力よろしくをお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

以上